



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	153,734	12.0	13,706	41.5	13,785	42.2	7,527	13.1
2019年3月期	137,264	10.2	9,688	13.9	9,690	10.8	6,655	14.5

(注) 包括利益 2020年3月期 6,862百万円 (23.4%) 2019年3月期 5,561百万円 (23.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	76.73		18.4	18.3	8.9
2019年3月期	67.89		18.3	14.1	7.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	77,248	44,194	56.1	441.68
2019年3月期	73,035	39,327	52.7	392.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,332百万円 2019年3月期 38,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,579	2,017	5,706	23,820
2019年3月期	4,093	1,755	1,506	21,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		20.50	20.50	2,010	30.2	5.5
2020年3月期		0.00		23.50	23.50	2,305	30.6	5.6
2021年3月期(予想)								

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	101,774,700 株	2019年3月期	101,754,100 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,666,652 株	2019年3月期	3,666,652 株
期中平均株式数	2020年3月期	98,100,393 株	2019年3月期	98,032,677 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,703	339.9	7,628	721.7	7,615	702.6	5,932	557.4
2019年3月期	1,978	58.1	928	75.8	948	75.4	902	76.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	60.47	
2019年3月期	9.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	24,704	19,544	19,544	19,544	79.1	199.21	199.21	
2019年3月期	20,590	15,606	15,606	15,606	75.8	159.11	159.11	

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,544百万円 2019年3月期 15,606百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。なお、詳細については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TNet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の堅調さや企業の設備投資の底堅さを背景に景気は引き続き回復基調で推移していましたが、一方で米中貿易摩擦による緊張の長期化や海外の政治情勢の不安定さが継続している中、新型コロナウイルス感染症の蔓延が世界的な脅威となっており、日本においても東京五輪・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発出等、状況は時々刻々変化しており、今後の国内外における経済の先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループの属するパソコン市場は、引き続き、個人向け法人向けとも大幅に伸長したこと等から、前年同期比で出荷台数は28.1%増加、出荷金額についても26.9%の増加となりました。

「Windows 7」のサポート終了に伴う買い替え需要等で市場全体が好調に推移する中、当社グループは、市場における需給を鑑みて台数ではなく利益の取れるセグメントに注力する営業を行って参りました。

その過程で、2019年10月15日付「台風19号による影響に関するお知らせ」及び2019年11月26日付「台風19号による影響に関するお知らせ（第二報）」でお知らせいたしましたとおり、外部委託先の施設浸水の影響により生産能力の一部に影響が出た事や、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う調達等への影響が一部で発生したものの、代替生産施設の迅速な立ち上げ等を通じてその影響を最低限に抑えるべく全社を挙げて対応に取り組んで参りました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は153,734百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は13,706百万円（同41.5%増）、経常利益は13,785百万円（同42.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,527百万円（同13.1%増）となり、売上高、各利益の全てにおいて上方修正した業績予想を上回り、4期連続で過去最高を更新する結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①パソコン関連事業

普及モデルの「mouse」ブランドパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーミングパソコン「G-Tune」等のBTO（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニター販売を中心に、マーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、引き続きパソコン用CPUの供給に関する懸念が継続しているものの、2020年1月の「Windows 7」のサポート終了等によりマーケット全体の需要が堅調に推移する中、マーケットニーズに合致した高付加価値・特化型のハイスペックパソコンの積極的な販売や、知名度向上によるマーケットシェアの拡大を狙い2017年3月期より継続的に実施しているテレビCM、Web広告等の広告宣伝効果に加え、とりわけ利益率の高い製品販売に注力することにより、個人向け法人向け共に大きく伸長いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症に伴うリモートワーク需要等に向け、第4四半期においても大規模な広告宣伝キャンペーンを実施する等、積極的なセールスプロモーションを展開し需要開拓に努めました。欧州におけるモニター販売事業においても、欧州経済の不透明感はあるものの高い利益率を維持し堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は149,836百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は14,262百万円（同42.5%増）となりました。

②総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドによる複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。新規事業として出店を強化している24時間フィットネス事業が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は3,922百万円（前年同期比11.4%増）となったものの、24時間フィットネス事業の新規出店に係る初期投資負担及び第4四半期に入り顕在化した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各種提供サービスの利用者数の減少等により、98百万円の営業損失（前年同期は119百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は77,248百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,213百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が23,957百万円（前連結会計年度末21,328百万円）と2,628百万円増加したこと、たな卸資産が24,698百万円（同22,355百万円）と2,343百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は33,054百万円となり、前連結会計年度末と比較して654百万円の減少となりました。

これは主に、買掛金が10,276百万円（前連結会計年度末9,974百万円）と302百万円増加したものの、借入金が10,926百万円（同14,776百万円）と3,849百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は44,194百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,867百万円の増加となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が△667百万円（前連結会計年度末33百万円）と700百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が31,608百万円（同26,092百万円）と5,516百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出や借入金の純減等の減少要因があったものの、営業活動による資金獲得等や投資有価証券の売却等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2,619百万円増加し23,820百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は10,579百万円（前連結会計年度比158.4%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額2,579百万円（前連結会計年度比4.2%増）や法人税等の支払額3,895百万円（同8.9%増）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益11,836百万円（同23.8%増）、未払金の増加額1,164百万円（同275.4%増）等の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,017百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入987百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,637百万円（前連結会計年度比55.2%増）、投資有価証券の取得による支出1,160百万円（同474.7%増）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5,706百万円（前連結会計年度は1,506百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,500百万円（前連結会計年度比64.8%減）があったものの、短期借入金の純減額4,000百万円（前連結会計年度は1,400百万円の純増）や長期借入金の返済による支出2,349百万円（前連結会計年度比54.4%減）、配当金の支払額2,008百万円（同14.8%増）があった等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	48.3	50.4	52.9	52.7	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	113.5	103.9	108.7	75.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	5.4	1.5	3.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.5	45.2	95.5	53.0	94.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの属するパソコン市場におきましては、市場の成熟化やユーザーニーズの多様化等により、依然として厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、将来のデバイス市場の動向等を的確に汲み取りマーケットニーズに合致した製品のタイムリーな投入を図ると共に、広告宣伝活動によるブランドの認知度向上を継続し、製品及び顧客軸での多様化を図り売上及び利益の拡大に努めてまいります。また、自社の持つバリューチェーンの更なる強化、取り扱い製品やサービスの拡充等を念頭に、M&Aやアライアンスも駆使しつつ、既存の事業領域及び関連領域において更なる事業の拡大を図ってまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い足元においてはリモートワークの増加に伴う法人需要の拡大やECでの販売が堅調に推移している一方、調達面ではサプライチェーンの混乱の継続、販売面では今後の景気動向や消費マインドの動向、海外におけるロックダウン等の政策の今後の実施期間や手法、又はそれに伴う各種影響等が不透明であり、当社グループの事業運営に与える影響及びその結果としての数値計画を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,328	23,957
受取手形及び売掛金	16,943	16,017
商品及び製品	16,261	16,056
仕掛品	156	296
原材料及び貯蔵品	5,937	8,346
その他	1,591	1,768
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	62,205	66,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,530	5,323
減価償却累計額	△2,039	△2,237
建物及び構築物（純額）	2,490	3,085
土地	1,214	1,241
リース資産	316	636
減価償却累計額	△181	△305
リース資産（純額）	135	330
その他	2,370	2,758
減価償却累計額	△1,862	△1,997
その他（純額）	507	761
有形固定資産合計	4,348	5,418
無形固定資産		
のれん	2,057	470
その他	468	513
無形固定資産合計	2,526	984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150	1,388
繰延税金資産	1,308	1,589
その他	1,563	1,489
貸倒引当金	△67	△52
投資その他の資産合計	3,954	4,415
固定資産合計	10,830	10,817
資産合計	73,035	77,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,974	10,276
短期借入金	6,580	2,240
未払法人税等	1,553	2,372
製品保証引当金	869	1,011
賞与引当金	494	347
返品調整引当金	3	2
ポイント引当金	25	48
株主優待引当金	39	47
その他	4,292	6,427
流動負債合計	23,834	22,773
固定負債		
長期借入金	8,195	8,686
退職給付に係る負債	326	336
繰延税金負債	200	165
その他	1,151	1,092
固定負債合計	9,873	10,280
負債合計	33,708	33,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,859	3,868
資本剰余金	8,890	8,898
利益剰余金	26,092	31,608
自己株式	△386	△386
株主資本合計	38,456	43,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	38
為替換算調整勘定	9	△707
退職給付に係る調整累計額	8	1
その他の包括利益累計額合計	33	△667
非支配株主持分	837	873
純資産合計	39,327	44,194
負債純資産合計	73,035	77,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	137,264	153,734
売上原価	105,744	115,480
売上総利益	31,520	38,254
販売費及び一般管理費	21,831	24,548
営業利益	9,688	13,706
営業外収益		
受取利息	68	46
負ののれん償却額	18	18
受取手数料	54	48
投資有価証券売却益	-	37
その他	126	162
営業外収益合計	267	313
営業外費用		
支払利息	77	111
為替差損	105	57
支払手数料	32	34
その他	49	30
営業外費用合計	264	234
経常利益	9,690	13,785
特別利益		
固定資産売却益	3	3
関係会社株式売却益	6	-
受取和解金	-	403
その他	0	-
特別利益合計	10	407
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	18
減損損失	44	1,564
投資有価証券評価損	88	-
事務所撤退費用	-	37
災害による損失	-	720
その他	4	15
特別損失合計	139	2,356
税金等調整前当期純利益	9,561	11,836
法人税、住民税及び事業税	2,939	4,586
法人税等調整額	△41	△317
法人税等合計	2,898	4,269
当期純利益	6,662	7,566
非支配株主に帰属する当期純利益	7	39
親会社株主に帰属する当期純利益	6,655	7,527

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,662	7,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	40
為替換算調整勘定	△1,145	△737
退職給付に係る調整額	17	△6
その他の包括利益合計	△1,101	△703
包括利益	5,561	6,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,626	6,826
非支配株主に係る包括利益	△65	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,854	8,508	21,188	△470	33,080
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
株式交換による増加		393		83	477
剰余金の配当			△1,751		△1,751
親会社株主に帰属する当期純利益			6,655		6,655
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	5	381	4,904	83	5,375
当期末残高	3,859	8,890	26,092	△386	38,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	1,073	△9	1,061	1,406	35,549
当期変動額						
新株の発行						10
株式交換による増加						477
剰余金の配当						△1,751
親会社株主に帰属する当期純利益						6,655
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△1,063	17	△1,028	△568	△1,597
当期変動額合計	17	△1,063	17	△1,028	△568	3,778
当期末残高	14	9	8	33	837	39,327

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,859	8,890	26,092	△386	38,456
当期変動額					
新株の発行	8	8			16
株式交換による増加					-
剰余金の配当			△2,010		△2,010
親会社株主に帰属する当期純利益			7,527		7,527
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	8	8	5,516	-	5,532
当期末残高	3,868	8,898	31,608	△386	43,988

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	9	8	33	837	39,327
当期変動額						
新株の発行						16
株式交換による増加						-
剰余金の配当						△2,010
親会社株主に帰属する当期純利益						7,527
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△717	△6	△689	24	△665
当期変動額合計	34	△717	△6	△689	24	4,867
当期末残高	49	△707	1	△656	862	44,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,561	11,836
減価償却費	528	766
減損損失	44	1,564
のれん償却額	292	235
負ののれん償却額	△18	△18
受取利息及び受取配当金	△68	△46
支払利息	77	111
災害による損失	-	720
為替差損益 (△は益)	16	△26
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	88	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,499	795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,474	△2,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,588	384
未払金の増減額 (△は減少)	310	1,164
預り金の増減額 (△は減少)	99	66
その他	106	△1,112
小計	7,643	13,859
利息及び配当金の受取額	68	47
利息の支払額	△77	△111
和解金の受取額	-	403
法人税等の支払額	△3,575	△3,895
法人税等の還付額	35	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,093	10,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△121
定期預金の払戻による収入	38	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	-
投資有価証券の取得による支出	△201	△1,160
投資有価証券の売却による収入	-	987
有形固定資産の取得による支出	△1,054	△1,637
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△187	△173
差入保証金の差入による支出	△127	△90
差入保証金の回収による収入	17	106
貸付けによる支出	△882	△108
貸付金の回収による収入	703	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	-
その他	△31	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△2,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	△4,000
長期借入れによる収入	7,100	2,500
長期借入金の返済による支出	△5,151	△2,349
自己株式の取得による支出	△0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△72	-
配当金の支払額	△1,750	△2,008
その他	△18	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,506	△5,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△575	△235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,269	2,619
現金及び現金同等物の期首残高	17,932	21,201
現金及び現金同等物の期末残高	21,201	23,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,742	3,522	137,264	—	137,264
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31	—	31	△31	—
計	133,774	3,522	137,296	△31	137,264
セグメント利益	10,012	119	10,131	△442	9,688
セグメント資産	68,088	2,994	71,082	1,953	73,035
その他の項目					
減価償却費	298	155	454	74	528
のれん償却費	269	22	292	—	292
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	394	842	1,237	57	1,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,050百万円、セグメント間取引消去等606百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,953百万円には、セグメント間の債権債務相殺△7,303百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,256百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,812	3,922	153,734	—	153,734
セグメント間の内部売 上高又は振替高	24	—	24	△24	—
計	149,836	3,922	153,758	△24	153,734
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,262	△98	14,163	△457	13,706
セグメント資産	69,713	4,084	73,798	3,450	77,248
その他の項目					
減価償却費	428	268	697	69	766
のれん償却費	213	22	235	—	235
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	500	1,349	1,850	43	1,894

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△457百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円、セグメント間取引消去等617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,450百万円には、セグメント間の債権債務相殺△11,550百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,001百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
99,886	33,709	3,668	137,264

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
3,925	218	205	4,348

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
115,948	33,258	4,527	153,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
4,827	240	349	5,418

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	9	35	—	44

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	1,374	181	8	1,564

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	269	22	—	292
当期末残高	2,087	100	—	2,187

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	129	—	—	129

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	213	22	—	235
当期末残高	503	78	—	582

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	111	—	—	111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	392.40円	441.68円
1株当たり当期純利益金額	67.89円	76.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,655	7,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,655	7,527
期中平均株式数(株)	普通株式 98,032,677	普通株式 980,100,393

(重要な後発事象)

(英国における訴訟の終結)

当社は、2014年12月19日付で、CRTモニタ及びLCDモニタに関して発生した国際的価格カルテル事件に関連して、当社子会社6社（iiyama Benelux B.V.、iiyama Deutschland GmbH、iiyama (UK) Limited、iiyama Polska sp. z o.o.、iiyama France S.a.r.l.、(株)マウスコンピューター、以下、併せて「当社子会社」）を原告として、英国高等法院において損害賠償請求訴訟を提起していましたが、一部の被告と和解が成立したことによりすべての被告と和解が成立いたしました。

1. 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

当社は、2014年12月19日付で、CRTモニタ及びLCDモニタに関して発生した国際的価格カルテル事件に関連して、当社子会社を原告として、英国高等法院において損害賠償請求訴訟を提起していましたが、2016年8月4日付「英国における訴訟の判決に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、CRTモニタに関する訴訟（以下「CRT訴訟」）に関して、2016年5月23日（英国時間）付で、裁判管轄権に関する認定に関して、当社子会社の請求が棄却され、被告側の訴訟費用は当社子会社の負担とするとの判決を言い渡されました。

これを受けて控訴した結果、当社子会社の主張が認められ有利となる判決が下されたことにより、当社子会社の控訴費用の一部もしくは全部を被告側が負担することとなりました。

また、LCDモニタに関する訴訟（以下「LCD訴訟」）に関しては、被告側が当社子会社に対して控訴していましたが、被告側の主張が棄却されたことにより、CRTモニタ、LCDモニタともに、当社子会社の主張が認められた形で進捗し、本審に向けた準備を進める一方、一部被告との間で和解に向けた話し合いを行ってまいりました。

この度、CRT訴訟の一部被告との和解、LCD訴訟の一部被告との和解に続き、一部被告から和解案の提示を受け、これまでの訴訟の経過、和解条件の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用の増加等を総合的に勘案した結果、一部被告と和解することといたしました。これにより、CRT訴訟及びLCD訴訟のすべての被告と和解が成立したことになります。

2. 和解の相手方

<CRT訴訟>

LG Electronics Inc
LG Electronics UK Limited
LG Electronics Wales Limited
Samsung SDI Co Ltd

<LCD訴訟>

Samsung Electronics Co Limited
Samsung Electronics Limited
Samsung Electronics (UK) Limited
Samsung Semiconductor Europe Limited

3. 和解の内容の概要

和解契約に基づき、原告及び被告双方に守秘義務が課されておりますので、和解の内容の開示は控えさせていただきます。

4. 業績に与える影響

訴訟終結に伴う影響につきましては、当社子会社5社（iiyama Benelux B.V.、iiyama Deutschland GmbH、iiyama (UK) Limited、iiyama Polska sp. z o.o.、iiyama France S.a.r.l.）の決算日が12月31日であることから、当該子会社の2019年1月～12月の財務諸表を2020年3月期通期に連結し、当該子会社の2020年1月～3月の財務諸表を2021年3月期第1四半期連結累計期間で連結しているため、2020年1月～2月の和解については、2021年3月期第1四半期連結累計期間において反映する予定です。なお、和解金につきましては、和解契約に基づき、原告及び被告双方に守秘義務が課されておりますので、開示は控えさせていただきます。